



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社テンダ 上場取引所 東
 コード番号 4198 URL <https://www.tenda.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 小林 謙
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藺部 晃 (TEL) 03-3590-4150
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	1,994	29.5	183	30.2	165	25.7	86	0.2
2022年5月期第2四半期	1,540	—	140	—	131	—	86	—

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 86百万円(0.1%) 2022年5月期第2四半期 86百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	39.89	39.22
2022年5月期第2四半期	41.45	39.60

(注) 1. 2022年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、2021年5月期第2四半期の四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

2. 2022年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2022年6月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から2022年5月期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	3,017	2,108	69.9
2022年5月期	3,004	2,078	69.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 2,108百万円 2022年5月期 2,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	19.7	450	20.6	434	20.8	270	12.4	124.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年1月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期2Q	2,169,500株	2022年5月期	2,167,900株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	—株	2022年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期2Q	2,169,271株	2022年5月期2Q	2,083,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの持ち直しの動きが続いております。またウクライナ情勢、エネルギー価格等の高騰、欧米における追加利上げなど不透明な状況が続いております。

当社グループのITソリューション事業及びビジネスプロダクト事業が属するITサービス市場においては、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)推進によるIT投資需要は依然として旺盛であります。ゲームコンテンツ事業は、リリースから長期期間が経過したタイトルの売上減少に歯止めをかけるべく各サービス提供事業者間の競争がさらに厳しさを増しております。

このような状況のもと、ITソリューション事業においては、受託開発と「ITソリューションのサブスクリプションモデル」と銘打つ「テンダラボ」(非常駐型準委任契約による開発)に加えセンター共通利用型RPAソリューションの展開を推進いたしました。ビジネスプロダクト事業においては、展示会等への参加や製品認知度向上のための広告宣伝を行い高単価帯の顧客への重点的な営業活動を推進いたしました。ゲームコンテンツ事業においては主力タイトルの運営強化に加えて原価を中心としたコスト管理に注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,994百万円(前年同四半期比29.5%増)、営業利益は183百万円(前年同四半期比30.2%増)、経常利益は165百万円(前年同四半期比25.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、企業のDX化等に向けた投資等が活性化されつつある状況もあり受託開発においては案件数、案件単価ともに順調に推移しております。また上記の「テンダラボ」も想定を上回る受注があったことや原価管理を徹底したことから、売上高は1,563百万円(前年同四半期比48.5%増)、セグメント利益は383百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

(ビジネスプロダクト事業)

ビジネスプロダクト事業においては、主力製品である「Dojo」が堅調に推移しております。その結果、売上高は287百万円(前年同四半期比12.5%増)、セグメント利益は96百万円(前年同四半期比328.7%増)となりました。

(ゲームコンテンツ事業)

ゲームコンテンツ事業においては、主力プラットフォームにおける競合ゲームの活況を受け、自社タイトル「ヴァンパイア†ブラッド」等の業績に影響が出たため追加の集客施策などのイベントを実施しつつも原価を中心としたコスト削減に注力いたしました。保守・運営の受託業務の減少の結果、売上高は142百万円(前年同四半期比38.5%減)、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態については、次のとおりであります。

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、3,017百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、2,567百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少が252百万円あったこと、受取手形、売掛金及び契約資産の増加が82百万円あったこと、仕掛品の増加が20百万円あったこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、449百万円となりました。これは主に三友テクノロジー株式会社の連結子会社化によるのれんの増加が153百万円あったこと、ソフトウェアの増加が13百万円あったこと、投資その他の資産の減少が23百万円あったことによります。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、908百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、683百万円となりました。これは主に買掛金の減少が12百万円あったこと、未払法人税等の減少が34百万円あったこと、賞与引当金の増加が2百万円あったこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、225百万円となりました。これは主に長期借入金の減少が3百万円あったこと、その他の増加が26百万円あったことによります。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、2,108百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を86百万円計上したこと、剰余金の配当を58百万円行ったこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて252百万円減少し、1,867百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、24百万円となりました。前第2四半期連結累計期間は14百万円の獲得であります。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益158百万円となっております。資金の減少の主な要因は、売上債権及び契約資産の増加額58百万円、棚卸資産の増加額11百万円、仕入債務の減少額23百万円及び法人税等の支払額89百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ82百万円増加し、101百万円となりました。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出32百万円、資産除去債務の履行による支出20百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出127百万円であり、資金の増加の主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入99百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、126百万円となりました。前第2四半期連結累計期間は656百万円の獲得であります。資金の増加の要因は、株式の発行による収入1百万円であり、資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出69百万円及び配当金の支払額58百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2023年5月期決算の動向を踏まえ、2022年7月15日に公表した2023年5月期通期連結業績予想を下記のとおり修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2023年5月期連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり連結 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	4,000	400	383	247	113.94
今回修正予想（B）	4,200	450	434	270	124.47
増減額（B－A）	200	50	51	23	-
増減率（％）	5.0	12.5	13.3	9.3	-
（参考） 前期連結実績 （2022年5月期）	3,509	373	359	240	113.85

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,328	1,867,315
受取手形、売掛金及び契約資産	535,139	617,283
商品	1,467	1,043
仕掛品	5,222	25,792
貯蔵品	978	1,001
その他	41,335	58,911
貸倒引当金	△2,759	△3,922
流動資産合計	2,700,712	2,567,424
固定資産		
有形固定資産	19,510	21,927
無形固定資産		
ソフトウェア	73,198	86,941
のれん	—	153,957
その他	242	242
無形固定資産合計	73,440	241,140
投資その他の資産		
その他	210,588	187,983
貸倒引当金	—	△1,291
投資その他の資産合計	210,588	186,691
固定資産合計	303,539	449,760
資産合計	3,004,251	3,017,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,951	141,326
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	126,090	122,364
未払法人税等	99,496	65,489
前受収益	142,866	136,171
賞与引当金	—	2,012
その他	150,449	165,830
流動負債合計	722,853	683,193
固定負債		
長期借入金	200,834	197,128
その他	2,062	28,110
固定負債合計	202,896	225,238
負債合計	925,750	908,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	305,113	306,017
資本剰余金	771,694	772,598
利益剰余金	985,809	1,013,811
株主資本合計	2,062,617	2,092,428
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,883	16,325
その他の包括利益累計額合計	15,883	16,325
純資産合計	2,078,501	2,108,753
負債純資産合計	3,004,251	3,017,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,540,373	1,994,121
売上原価	893,300	1,245,999
売上総利益	647,072	748,121
販売費及び一般管理費	506,473	564,995
営業利益	140,598	183,126
営業外収益		
受取利息	9	55
受取配当金	11	—
助成金収入	2,311	3,234
事業譲渡益	—	1,852
その他	21	1,879
営業外収益合計	2,354	7,021
営業外費用		
地代家賃	—	16,564
支払利息	1,127	1,026
為替差損	1,710	3,578
株式公開費用	8,830	—
その他	—	3,950
営業外費用合計	11,669	25,120
経常利益	131,284	165,027
特別利益		
投資有価証券売却益	1,601	—
特別利益合計	1,601	—
特別損失		
訴訟関連損失	—	6,800
特別損失合計	—	6,800
税金等調整前四半期純利益	132,885	158,227
法人税、住民税及び事業税	53,826	54,005
法人税等調整額	△7,277	17,686
法人税等合計	46,548	71,692
四半期純利益	86,336	86,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,336	86,535

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	86,336	86,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△900	—
為替換算調整勘定	1,451	441
その他の包括利益合計	550	441
四半期包括利益	86,886	86,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,886	86,977
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,885	158,227
減価償却費	24,852	27,174
のれん償却額	—	5,702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	496	2,056
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	461	—
受取利息及び受取配当金	△20	△55
助成金収入	△2,311	△3,234
事業譲渡損益 (△は益)	—	△1,852
支払利息	1,127	1,026
株式公開費用	8,830	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△102,300	△58,912
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,146	△11,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,035	△23,040
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,601	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,864	1,207
前受収益の増減額 (△は減少)	△2,135	△9,827
その他	△18,488	△23,198
小計	86,549	64,242
利息及び配当金の受取額	20	11
助成金の受取額	—	2,220
利息の支払額	△1,086	△1,009
法人税等の支払額	△70,951	△89,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,531	△24,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193	△7,042
無形固定資産の取得による支出	△19,890	△32,208
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の売却による収入	1,909	—
敷金及び保証金の回収による収入	518	99,576
資産除去債務の履行による支出	—	△20,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△127,250
事業譲渡による収入	—	1,852
その他	—	△15,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,657	△101,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△77,263	△69,306
株式の発行による収入	367,770	1,808
自己株式の処分による収入	469,430	—
配当金の支払額	△44,232	△58,270
株式公開費用による支出	△8,830	—
その他	—	△958
財務活動によるキャッシュ・フロー	656,874	△126,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△497	421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652,251	△252,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,271,069	2,119,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,923,321	1,867,315

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,052,974	255,799	231,599	1,540,373	—	1,540,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,809	—	—	8,809	△8,809	—
計	1,061,783	255,799	231,599	1,549,182	△8,809	1,540,373
セグメント利益	366,855	22,489	2,099	391,444	△250,845	140,598

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△250,845千円は、セグメント間取引消去10,638千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△261,483千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,563,836	287,750	142,534	1,994,121	—	1,994,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,846	60	—	4,906	△4,906	—
計	1,568,683	287,810	142,534	1,999,027	△4,906	1,994,121
セグメント利益	383,297	96,423	2,025	481,746	△298,619	183,126

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△298,619千円は、セグメント間取引消去11,657千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△310,276千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、三友テクノロジー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ITソリューション事業」のセグメント資産が368,336千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、三友テクノロジー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ITソリューション事業」において、のれんが153,957千円増加しております。

なお、当該金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年11月15日開催の取締役会において、有限会社熱中日和（以下、「熱中日和」という。）の株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、2022年11月30日付で株式譲渡契約を締結し、2022年12月7日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社熱中日和

事業の内容 コンピュータソフト・ゲームソフト受託開発

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2023年5月期のビジネスサイドの経営戦略として「市場、顧客軸にフォーカスした事業戦略の展開強化」に取り組み、BtoC領域における「コンシューマー事業」の戦略推進体制の強化を目指しております。

熱中日和は、2005年3月に設立、Unreal Engine、Unityのゲーム開発プラットフォームによる開発技術力が高く、ストーリーからイベント企画開発までワンストップで対応し、特にロールプレイングゲームの開発企画力に強みを持っており、多彩な開発実績に裏付けされた継続取引の多いゲームソフトの企画開発企業です。

当社は熱中日和の企画開発力、継続取引の実績が加わることで、当社がこれまで培ってきたオンラインゲーム開発運用におけるノウハウとともに、「ゲームパブリッシャーからの開発受託」、「オンラインゲームのセカンダリビジネス」、「クリエイター人財ビジネス」を含めたコンシューマー事業のビジネスモデル強化をはかることが、同事業の戦略推進につながると判断し、熱中日和の株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2022年12月7日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先との守秘義務契約により、非開示とさせていただきます。

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。